



2016年度 第1四半期 決算説明会

三菱自動車工業株式会社
2016年7月27日

このたびの燃費不正問題により、お客様をはじめ、当社に関係されている多くの皆様に、多大なるご迷惑をおかけしましたこと、また、国の自動車審査の信頼性を根本から損なってしまいましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

1

このたびの燃費不正問題により、お客様をはじめ、当社に関係されている多くの皆様に、多大なるご迷惑をおかけしましたこと、また、国の自動車審査の信頼性を根本から損なってしまいましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社では、ご迷惑をおかけしました多くの皆様への償いに誠実に取り組むとともに、二度とこのような不正を起さぬよう、不退転の決意で再発防止に取り組んでまいります。

- 1. 特別調査委員会の報告書を8月2日公表予定**
- 2. 再発防止推進組織の「事業構造改革室」の設置(7月1日付)**
- 3. 特別調査委員会の調査結果も踏まえて、今後さらに
経営と社員が一体となり、一人一人の意識改革を実践し、
二度と不正を起こさない企業風土を作り上げるべく、
全力で取り組んでまいります。**

燃費不正問題発覚以降、外部の独立した有識者の方々による特別調査委員会を設立し、原因の究明、再発防止のご提案をいただくべく、徹底的な調査をお願いしております。昨日ご連絡しましたが、特別調査委員会の結果につきましては、8月2日、調査委員会の代表が、さらに会社代表として会長兼社長の益子および副社長の山下が会見して公表いたします。

一方、6月17日に公表いたしましたとおり、当社独自の再発防止策についても既に取り組みを開始しております。

7月1日には、日産自動車出身の山下副社長をリーダーとした「事業構造改革室」を設置いたしました。詳細につきましては、8月2日の会見の際、副社長の山下より直接ご説明いたします。

当社では、特別調査委員会の調査結果も踏まえて、今後さらに経営と社員が一体となって一人一人の意識改革を実践し、二度と不正を起こさない企業風土を作り上げるべく、全力で取り組んでまいります。

軽自動車のお客様への賠償

○お客様への賠償方針決定	:6月17日
○賠償専用コールセンター設置 (約70名体制)	:7月12日
○お支払い内容のご案内(DM) 発送	:7月12日～
○郵送でのお手続き受付開始	:8月上旬～
○専用ウェブサイトでの受付開始	:8月下旬～
○お支払い開始	:8月下旬～

軽自動車にお乗りのお客様には、大変なご迷惑をおかけしておりますが、6月17日に公表いたしました10万円の損害賠償については、ここに記載のとおり、お支払いの準備を進めております。

賠償の対象となる15万7,161名のお客様へ出来るだけ早くお支払するため、7月12日に専用のコールセンターを立ち上げ、今後は、郵送及び専用ウェブサイトにて受付を行い、8月下旬よりお支払いを開始いたします。

また、6月17日に公表させていただいた登録車5車種にお乗りいただいているお客様へお支払する3万円につきましても、現在準備を進めており、8月上旬にはお手続きをご案内するDM(ダイレクトメール)を発送させていただく予定です。

○7月1日、益子会長兼社長よりお取引先様に対して、
説明会を岡山県で開催

○取引先様補償の基本的考え方

(1) 部品・原材料などの長期在庫に伴う損失費用

(2) 長期生産停止中の労務費負担・休業手当

(3) その他 個別事情で生じた損害

※お取引先様個々の事情・ご要請をお伺いし、
真摯に対応してまいります。

○ 当社の購買契約担当者14名を窓口として配置

お取引先様への補償につきましては、7月1日、岡山におきまして、取引先様の皆様に、
会長兼社長の益子より直接ご説明を申し上げました。

長期在庫となった部品に伴う損失、および、長期生産停止による労務費負担等につい
ての補償を差し上げることが基本的な考え方ですが、それぞれのお取引先様のご事
情を伺い、真摯に対応させていただきます。

当社といたしましては、ご迷惑をおかけしているお取引先様に出来るだけ早い対応をさ
せて頂くべく、購買契約担当マネージャー14名を窓口として配置しております。

販売店の状況

- 7月5日:販売(納車)再開
- 7月25日時点の7月販売台数
 - ・eKワゴン:743台(前年比84%)
 - ・eKスペース:341台(前年比56%)



5

軽自動車の販売につきましては、7月1日より受注を再開し、7月5日より販売(納車)を開始いたしました。

7月25日時点での7月販売(登録)台数は、eKワゴン:743台(前年比84%)、eKスペース:341台(前年比56%)となりました。

一方、受注は昨年7月を上回るペースで推移しております。厳しいお言葉を頂戴しながらも応援いただけるお客様が数多くいらっしゃり、感謝の念に堪えません。心より御礼を申し上げます。

但し、お客様の信頼を元の通りに回復することは容易ではなく、これからも厳しい販売状況が続くと覚悟しております。当社といたしましては、お客様第一の姿勢を改めて心に刻み込み、誠心誠意の努力を継続してまいります。

水島製作所

- 7月4日:生産のトライアルを開始
- 7月14日:本格生産に移行
- 7月22日:出荷開始
- 7月26日時点の累計生産台数:約3,900台
- 今後の生産計画:
 - 7月:約5,000台
 - 8月:約5,000台
 - 9月:約10,000台



6

販売の再開に伴い、生産も再開させていただきました。
軽自動車生産ラインが停止となったことで、水島地区のお取引先様、地域の皆様、岡山県内の自治体の皆様には長らくご迷惑、ご心配をお掛けいたしました。深くお詫び申し上げます。

水島地区のお取引先様をはじめとする関係各位の大変なお力添えをいただき、7月4日に軽自動車生産のトライアルを実施いたしました。
その後、各種設備および品質を確認しながら徐々に生産台数を増やし、22日より出荷を再開しております。

昨日、7月26日時点での累計生産台数は約3,900台となりました。7月および8月はそれぞれ約5,000台を生産する予定です。また、今後の販売状況を見ながらではありますが、9月には約10,000台を生産する予定としております。

水島製作所では、しっかりとした品質のクルマをお客様にお届けすべく、今後も社員一同全力で取り組んでまいります。

日産自動車との提携関係



○日産自動車との資本・業務提携の準備は、計画通りに進捗

＜今後のスケジュール(2016年5月25日お知らせ済み)＞

- (1) 8月まで: デュー・ディリジェンス
- (2) 10月頃: 第三者割当に係る払い込み

○シナジー効果については、主に以下の点を鋭意協議中

- (1) エンジン・トランスミッション・プラットフォーム・電気自動車に関する研究開発
- (2) 車両や部品の共同開発
- (3) 共同購買
- (4) 生産能力の有効活用
- (5) 販売金融やアフターサービス等の製品

NISSAN MOTOR CORPORATION



7

5月12日に公表致しました日産自動車様との資本・業務提携の進捗状況についてですが、提携準備は順調に進んでおります。

デュー・ディリジェンスは8月までに終了し、各国で必要となる許認可等の手続きをクリアした上で、第三者割当に係る払い込みは、予定通り、10月頃に実施される見通しです。

日産自動車様との資本・業務提携により、当社の商品力および技術開発力を抜本的に強化するとともに、購買・生産・開発・販売など、多岐に渡る分野でのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

2016年度 第1四半期 業績サマリー【前年同期対比】



前回公表(6月22日)の通期見通しから変更なし

(単位: 億円、千台)

	FY15 1Q ('15/4-'15/6)	FY16 1Q ('16/4-'16/6)	増減		FY16 ('16/4-'17/3)
	実績	実績	差異	率	見通し
売上高	5,005	4,287	- 718	- 14%	19,100
営業利益 (利益率)	186 (3.7%)	46 (1.1%)	- 140	- 75%	250 (1.3%)
経常利益 (利益率)	241 (4.8%)	44 (1.0%)	- 197	- 82%	320 (1.7%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率)	240 (4.8%)	-1,297 (- 30.3%)	-1,537	-	- 1,450 (- 7.6%)
販売台数	262	221	- 41	-16%	962

8

第1四半期の売上高は4,287億円となり、前年同期比で14%の減収となりました。

営業利益は46億円となり、前年同期比で75%の減益となりました。

経常利益は44億円、親会社株主に帰属する四半期純利益はマイナス1,297億円となりました。

また、燃費不正問題に係る特別損失として、1,259億円を第1四半期に計上しました。この内訳は、次のページでご説明いたします。

なお、通期見通しは前回6月22日に公表した数値から変更はなく、250億円の営業利益を目指してまいります。

当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる件



16年度の燃費不正問題関連損失

(単位: 億円)

項目	1Q実績	通期見通し	備考
営業利益への影響	△ 64	△ 550	国内販売台数及び部用品販売減、愛車無料点検、国内販売対策費用など
特別損失	△ 1,259	△ 1,500	通期見通しの84%を1Q決算で計上
お客様へのお支払い	(△ 521)	(△ 500)	
上記以外のお客様窓口関連	(△ 127)	(△ 150)	事務局費用、お詫びDM費用など
販売関連	(△ 386)	(△ 400)	日産自動車・両社販売会社向けのお支払い、在庫販売対策費用など
生産・購買関連	(△ 170)	(△ 350)	サプライヤー向けのお支払い、水島製作所の一時帰休費用・固定資産減損など
その他	(△ 55)	(△ 100)	サービスキャンペーン費など
合計	△ 1,323	△ 2,050	

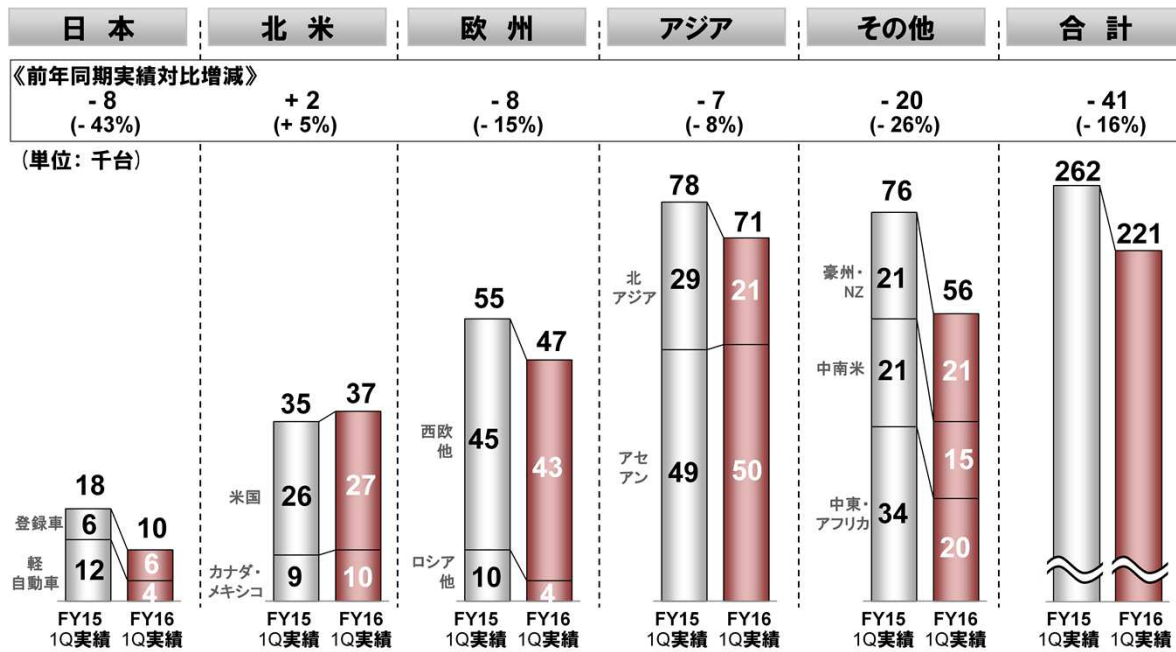
9

今年度通期では、燃費不正問題関連損失として、営業利益と特別損失を合わせて、2,050億円の影響を見込んでおります。このうち合理的な見積もりができるものは第1四半期に可能な限り特別損失を計上し、営業利益への影響も含め、合計1,323億円の悪化影響がありました。

その内訳は、営業利益で64億円、特別損失で1,259億円となっております。特別損失については、今年度通期見込み1,500億円のうちの84%を、第1四半期決算で計上いたしました。

特別損失の内容としては、記載のとおりとなっております。お客様へのお支払い521億円、お客様窓口関連費用127億円、日産自動車様や両社販売会社様へのお支払いなど386億円、お取引先様へのお支払いなど生産・購買関連費用170億円、その他サービスキャンペーン費用などで55億円、となっております。

2016年度 第1四半期 小売台数実績【前年同期対比】



※注) 16年度第1四半期小売台数実績は速報値。

まず日本では、登録車は前年同期並となりましたが、軽自動車は生産・販売停止の影響により、前年を大きく下回り、トータルで前年同期比マイナス8千台となりました。

北米では、『アウトランダー』を中心に販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比プラス2千台となりました。

欧州では、経済停滞の続くロシア市場で販売台数が落ち込んだものの、西欧で『アウトランダー』の販売が増加したこともあり、欧州全体では前年同期比マイナス8千台にとどまりました。

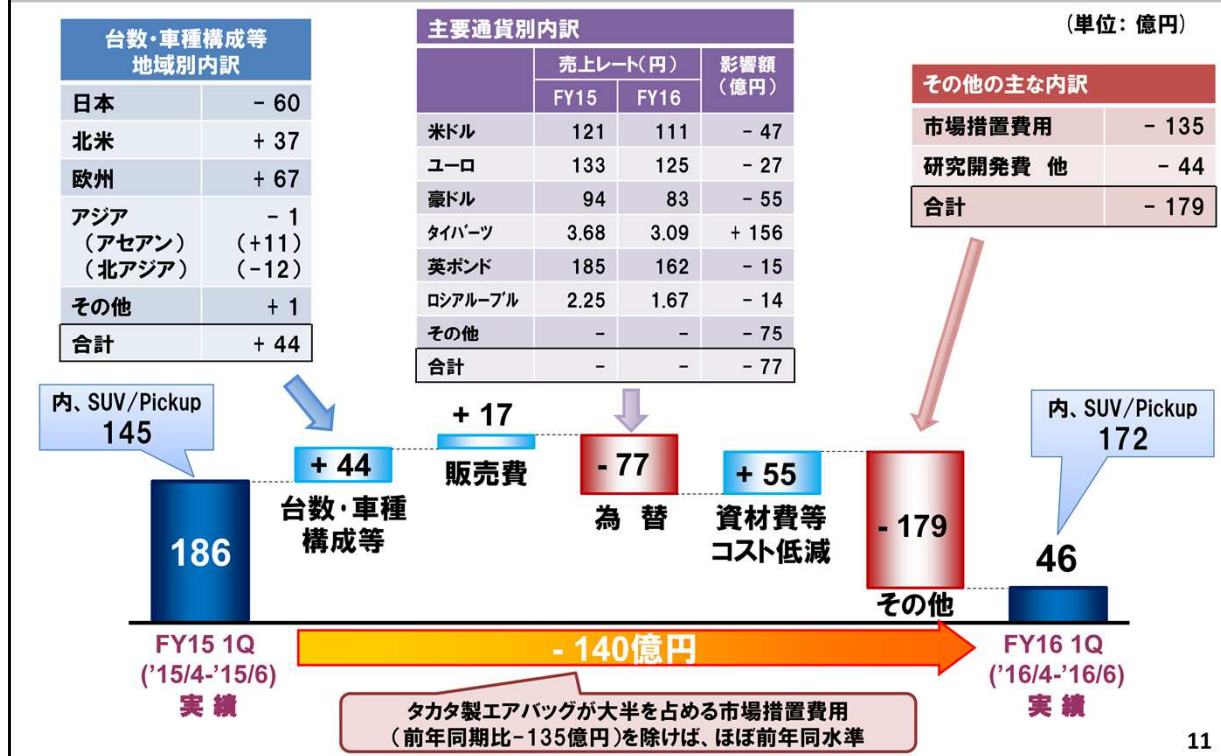
次にアジア、アセアンでは、インドネシアで『パジェロスポーツ』の販売が好調に推移したことや、『ミラージュ/アトラージュ』もタイやフィリピンで販売が増加したことなどから、前年同期比プラス1千台となりました。

一方、中国では昨年10月から始まった小型車減税の対象車が少なく、北アジア全体で前年同期比マイナス8千台となりました。その結果、アジア全体では前年同期比マイナス7千台となりました。

このように北米やアセアンで販売を伸ばしたものの、それ以外の地域で台数減となり、全体では前年同期を下回る結果となりました。

ただし、6月22日に公表しました通期小売販売計画の96万2千台に対しては、計画通りに進捗しており、達成に向け引き続き努力してまいります。

営業利益増減分析【前年同期対比】



営業利益は 46億円となり、前年同期から 140億円の減益となりました。

まず、台数・車種構成等による影響については、燃費不正問題による軽自動車の生産・販売停止により日本がマイナス60億円となりました。一方で、北米では『アウトランダー』の卸売台数増加などによりプラス37億円となりました。欧州では、『アウトランダーPHEV』が利益増に貢献したことなどからプラス67億円となりました。アセアンでも『パジェロスポーツ』の販売好調によりプラス11億円となりました。これにより、全体ではプラス44億円の増益要因となりました。

為替は、世界的な円高傾向になりましたが、日本以外で最大の製造拠点であるタイの通貨、パーツの好転により、全体では77億円の減益にとどまりました。

その他は、タカタ製エアバッグが大半を占める市場措置費用が増加したことなどにより、179億円の減益要因となりました。

このように、国内における軽自動車の販売停止や為替の悪化、タカタ製エアバッグの費用増加があったものの、北米、欧州、アセアンにおいて『アウトランダー』や『アウトランダーPHEV』、『パジェロスポーツ』などSUV車種が増益に貢献したことから、市場措置費用を除いた実質的な営業利益で見れば、ほぼ前年並みの水準を確保しました。

2016年度 第1四半期 BSサマリー



(単位: 億円)

	FY15 4Q (16/3末) 実績	FY16 1Q (16/6末) 実績	増減
資産合計	14,337	12,853	-1,484
うち現金及び預金	4,534	4,166	-368
負債合計	7,483	7,646	+163
うち有利子負債	271	395	+124
純資産合計	6,854	5,207	-1,647
自己資本 (自己資本比率)	6,711 (46.8%)	5,088 (39.6%)	-1,623 (-7.2%)
ネットキャッシュ	4,263	3,771	-492

12

第1四半期末の現預金は4,166億円となりました。
燃費不正問題に伴う国内販売の減少等により、前年度末との比較では368億円減少しましたが、引き続き4,000億円台の水準を維持しております。

この手元資金は、8月以降に本格化するお客様への賠償金、お取引先様への補償金の支払いに充当してまいります。

Appendix

2016年度 第1四半期 地域別実績【前年同期対比】



(単位：億円)

	FY15 1Q ('15/4-6) 実績	FY16 1Q ('16/4-6) 実績	増減	
			差異	率
売上高	5,005	4,287	- 718	-14%
- 日本	790	457	- 333	- 42%
- 北米	831	744	- 87	- 10%
- 欧州	1,070	1,067	- 3	- 0%
- アジア	981	939	- 42	- 4%
- その他	1,333	1,080	- 253	- 19%
営業利益	186	46	- 140	-75%
- 日本	- 73	- 131	- 58	-
- 北米	33	35	+ 2	+ 6%
- 欧州	7	- 47	- 54	-
- アジア	141	122	- 19	- 13%
- その他	78	67	- 11	- 14%

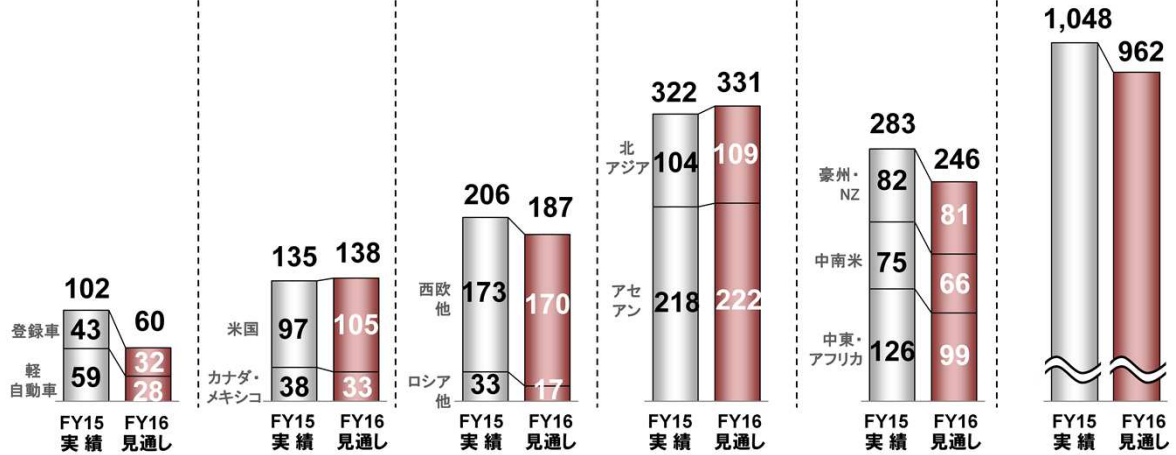
2016年度 小売台数見通し【前年度対比】



前回公表計画(6月22日)から変更なし

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
《前年度実績対比増減》					
- 42 (- 41%)	+ 3 (+ 2%)	- 19 (- 9%)	+ 9 (+ 3%)	- 37 (- 13%)	- 86 (- 8%)

(単位: 千台)



2016年度 地域別業績【前年同期対比】



前回公表計画(6月22日)から変更なし

(単位: 億円)

	FY15 実績	FY16 見通し	増減	
			差異	率
売上高	22,678	19,100	- 3,578	- 16%
- 日本	4,129	2,500	- 1,629	- 39%
- 北米	3,248	2,900	- 348	- 11%
- 欧州	5,146	4,600	- 546	- 11%
- アジア	4,826	4,300	- 526	- 11%
- その他	5,329	4,800	- 529	- 10%
営業利益	1,384	250	- 1,134	-82%
- 日本	-24	- 520	- 496	—
- 北米	62	- 70	- 132	—
- 欧州	221	30	- 191	- 86%
- アジア	749	480	- 269	- 36%
- その他	376	330	- 46	- 12%

設備投資・減価償却費・研究開発費



(単位：億円)

	FY15 1Q ('15/4-'15/6) 実績	FY16 1Q ('16/4-'16/6) 実績	FY16 ('16/4-'17/3) 見通し
設備投資 (前年同期比)	99 (+13%)	88 (-11%)	800 (+16%)
減価償却費 (前年同期比)	129 (+4%)	118 (-9%)	550 (+3%)
研究開発費 (前年同期比)	182 (+11%)	200 (+10%)	970 (+23%)

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

Drive@earth



MITSUBISHI MOTORS